

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182010	福井県	福井市	中核市

(1)民間委託

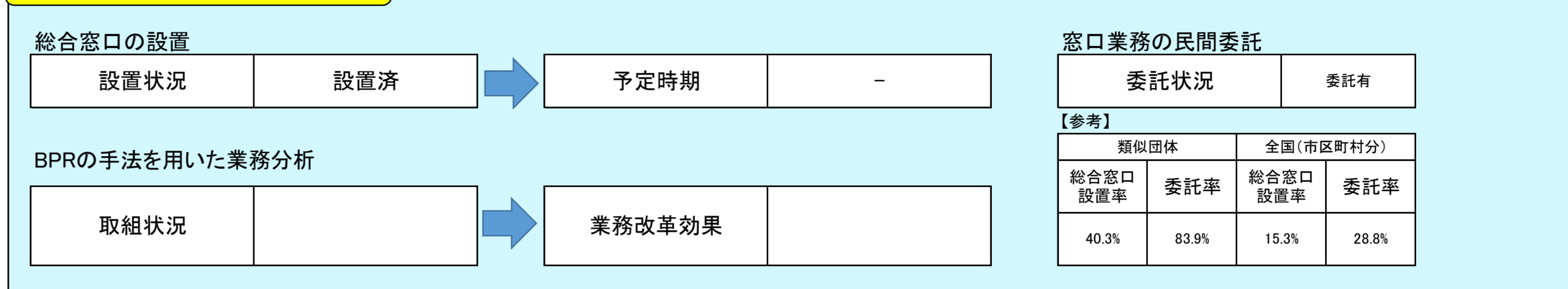
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	委託予定なし	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

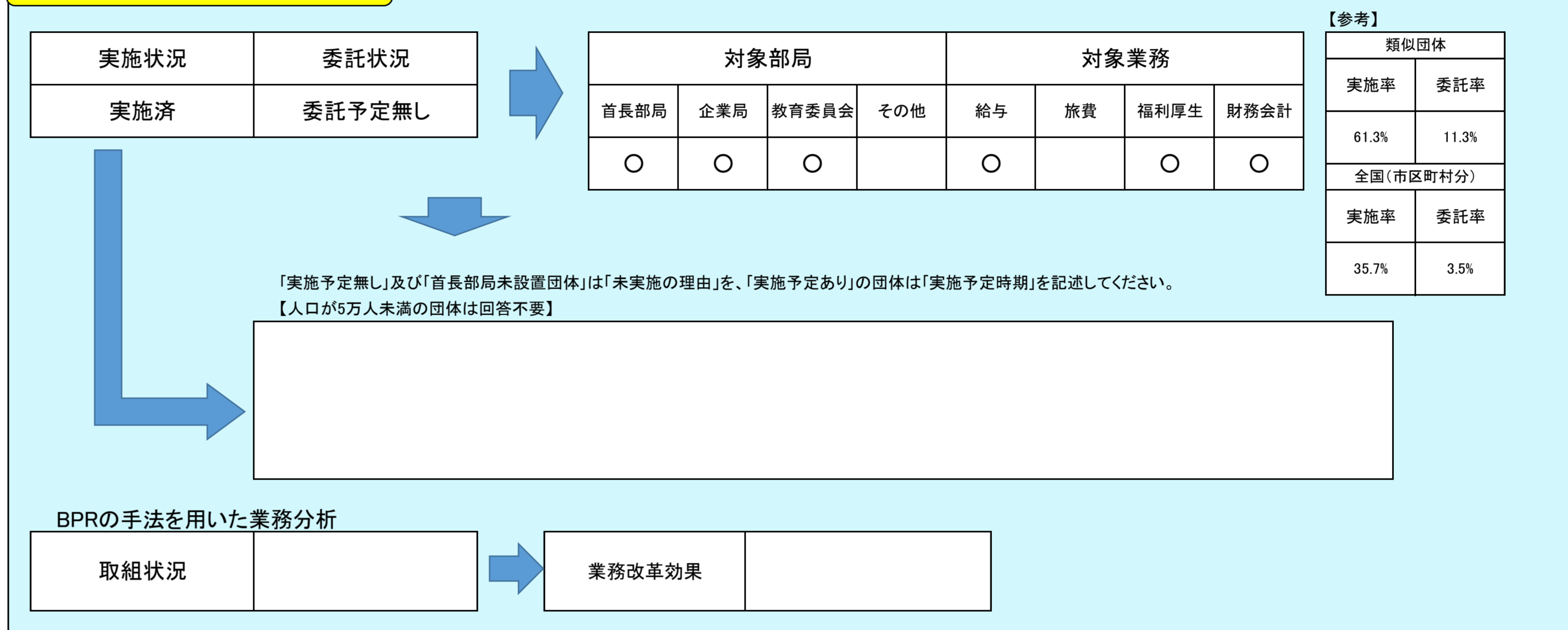
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	6	75.0%	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	3	12.0%	屋外のグラウンドは、利用状況が天候に左右されることから、指定管理者制度がなじまないため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	65.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの稼働であり、指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまないため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	95.2%	84.8%
休養施設 (分室休養、高山の家等)	5	5	100.0%		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	91.0%	75.4%
キャンプ場等	5	3	60.0%	規模が小さく、また指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまないため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	52.6%	43.0%
大規模公園	4	0	0.0%	規模の大小にかかわらず、緑地の公園の管理(植栽剪定等)を一括で委託しており、既にスケールメリットが発生しているため	1	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	58.1%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	67.0%	16.5%
駐車場	32	4	12.9%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまないため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	23.9%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	4	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であり、市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	13.1%	21.2%
博物館 (史跡、自然科学、歴史、民俗等)	13	2	15.4%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	7	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であり、市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	50	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	30.1%	23.6%
文化会館	4	2	50.0%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまないため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまないため	0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	25	25	100.0%		0	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	35.1%	24.0%

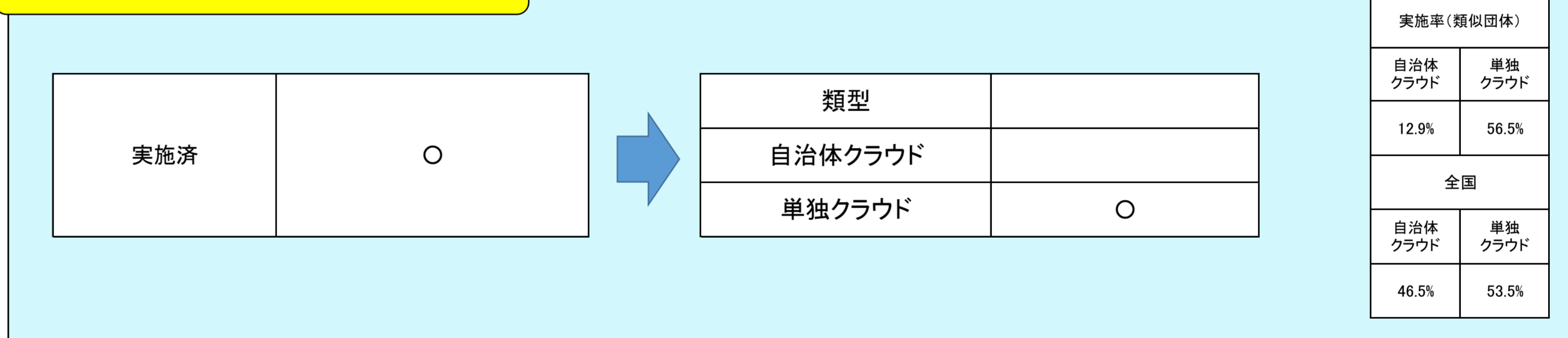
(3)窓口業務



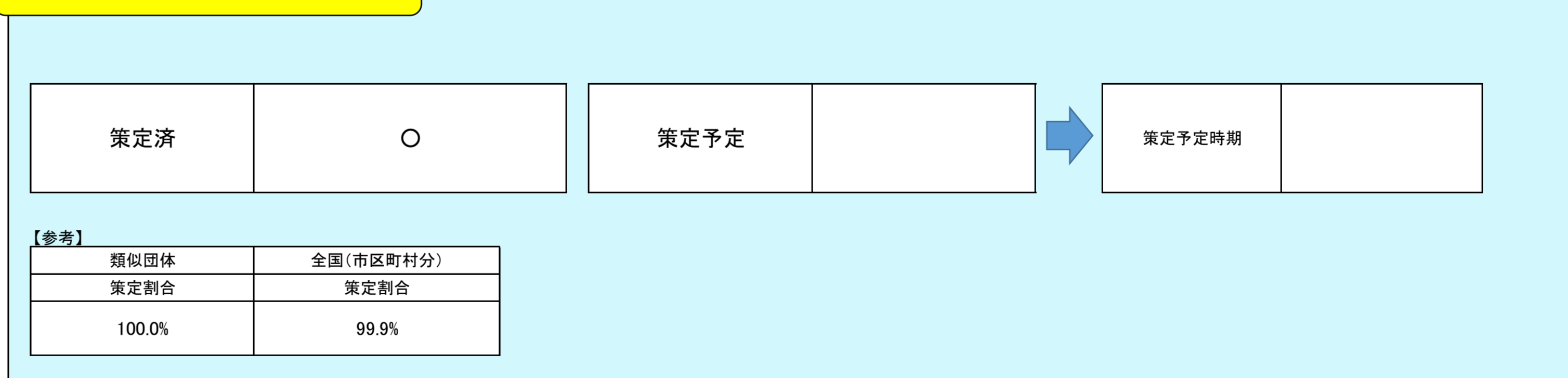
(4)庶務業務の集約化



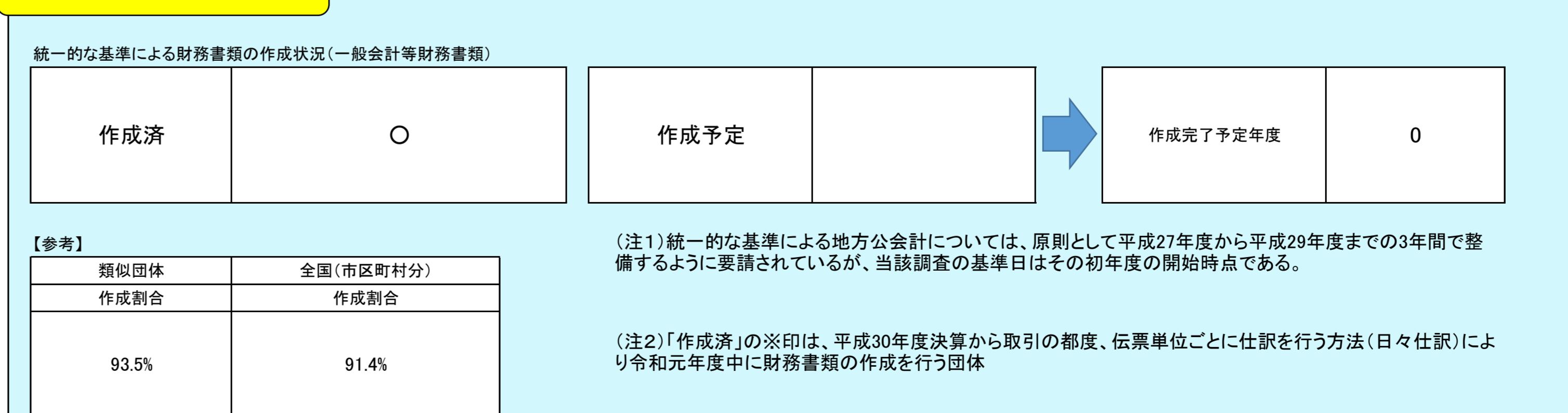
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182028	福井県	敦賀市	都市 II-3

(1)民間委託

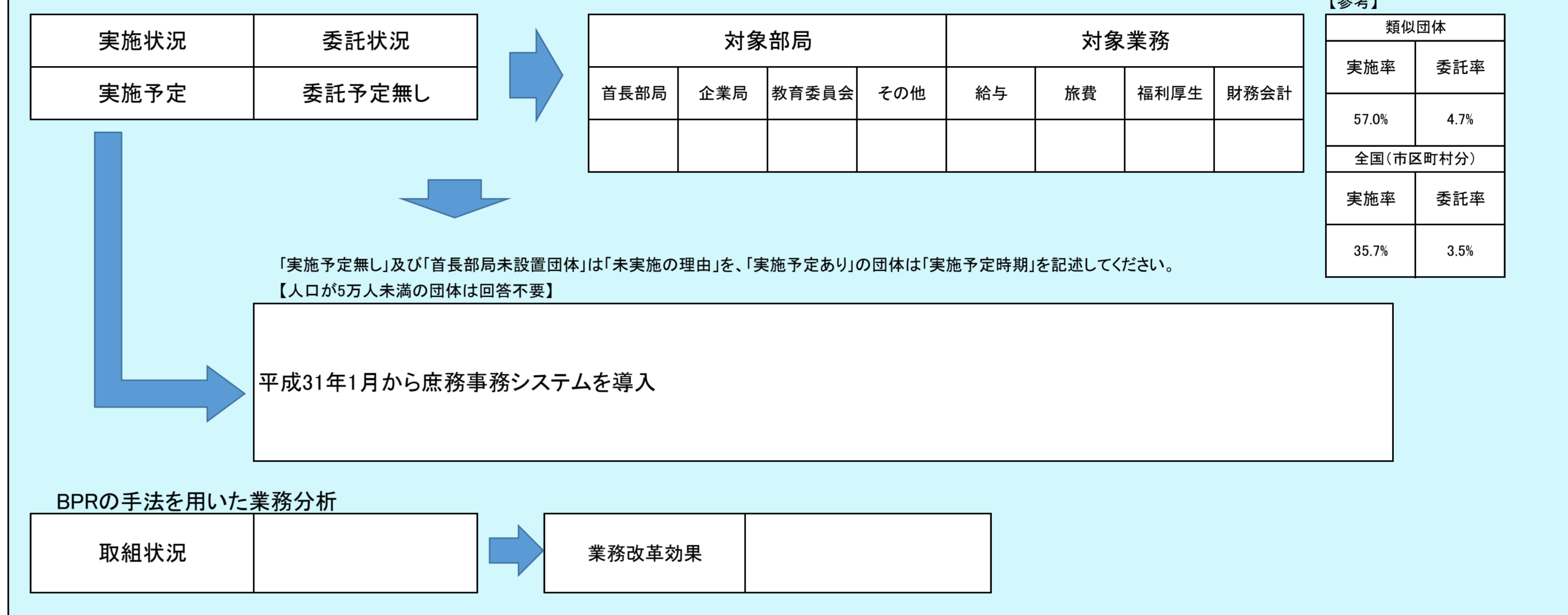
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	公用車運転の随時・緊急対応が必要と考えるため、引き続き直営での運用を考えている。	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



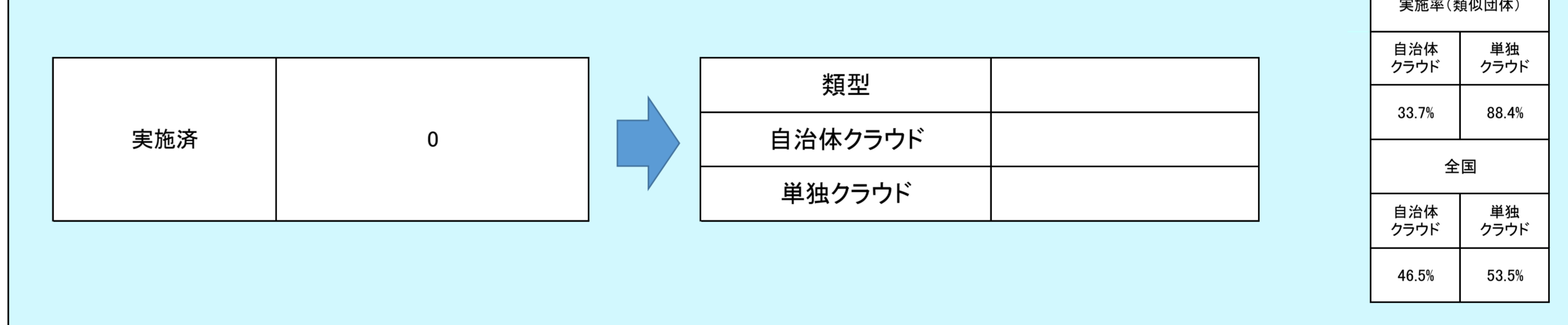
(4)庶務業務の集約化



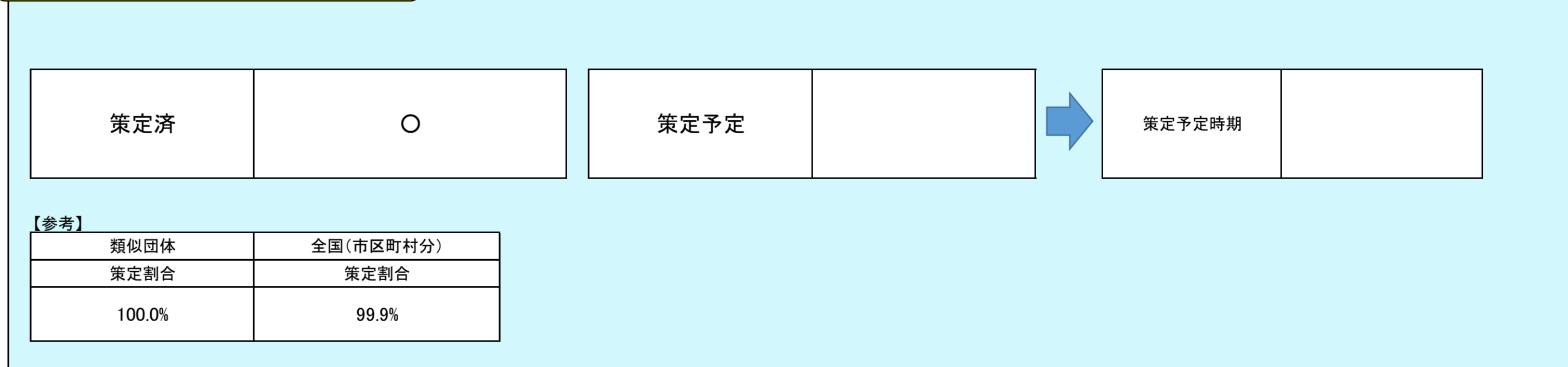
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	体育館の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ振興関係の事務を行っているため。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		65.0%	49.2%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設(分庁舎、高山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	規模が小さく指定管理制度になじまないため。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	26.0%	21.2%
博物館(史跡、史跡、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	10	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0	0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	18	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	22.6%	24.0%

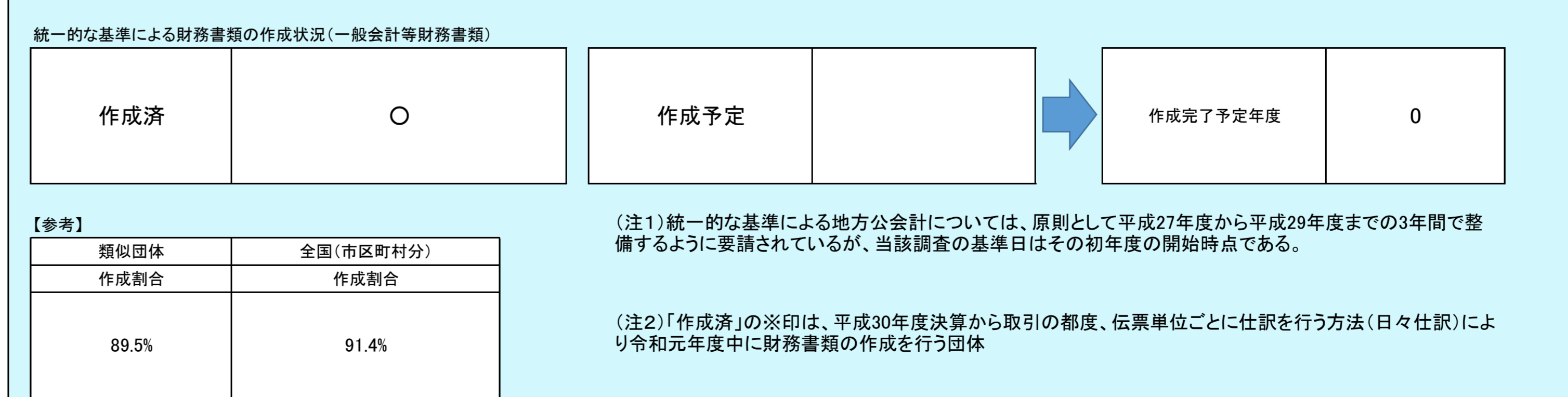
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	0	0			0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(保養所、温泉保養所等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(分室浴場、湯・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	46	0	0.0%	個人情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に弱い立場の住人が多く、民間手法が活かせるとも考えにくい。	0		7.9%	16.5%
駐車場	7	5	71.4%	残る駐車場については、庁舎前駐車場など遊歩所に隣接しており、防災非難時の緊急対応など迅速な対応が求められる。指定管理者導入は困難と考える。	0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現斎場は老朽化していることから、現在、広域連携での建設計画を協議中であり、現斎場の指定管理者制度の導入は考えていない。	0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	18.2%	21.2%
博物館(県史館、県立博物館、郷土館等)	5	0	0.0%	イベントや企画展など観光政策と連携しており、タイムリーな対応が必要ことから、現在のところ導入を考えていない。	0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	「小浜市協働のまちづくり基本指針」に基づき、地域協働型まちづくりモデル事業に取り組みしており、市との緊密な連携を必要としている。現在のところ考えていない。	0		27.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	1	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	各児童クラブとも小学校敷地内にあり、様々な制約があることから自主事業などもできない状況。指定管理者のメリットが十分に発揮できない。	0		2.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
	【参考】				
	類似団体	全国(市区町村分)			
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	
	0.0%	30.6%	15.3%	28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務							
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
			○		○		○				
			【参考】								
			類似団体		全国(市区町村分)						
			実施率	委託率	実施率	委託率					
			30.6%	2.8%	35.7%	3.5%					
			【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】								
			BPRの手法を用いた業務分析								
			取組状況		→	業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○
			【参考】	
			実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			52.8%	91.7%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期
			【参考】	
			類似団体	全国(市区町村分)
			策定割合	策定割合
			100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0
			【参考】	
			類似団体	全国(市区町村分)
			作成割合	作成割合
			88.9%	91.4%
			【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
			【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

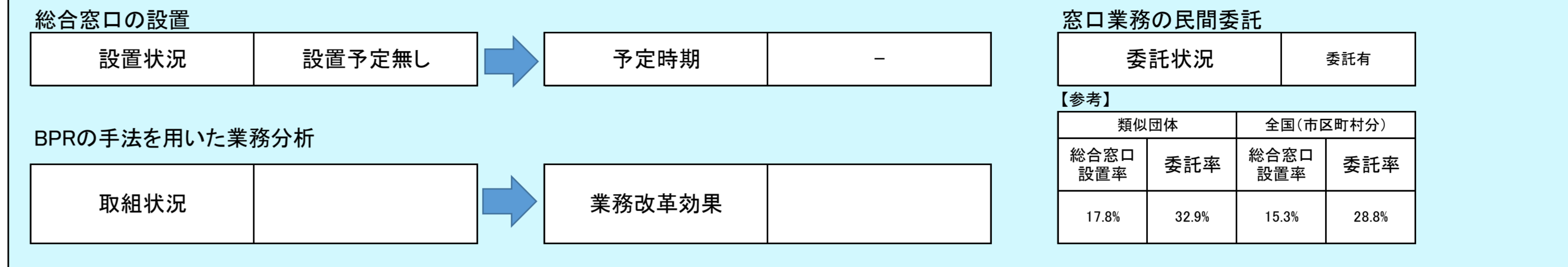
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182052	福井県	大野市	都市 1-2

(1)民間委託

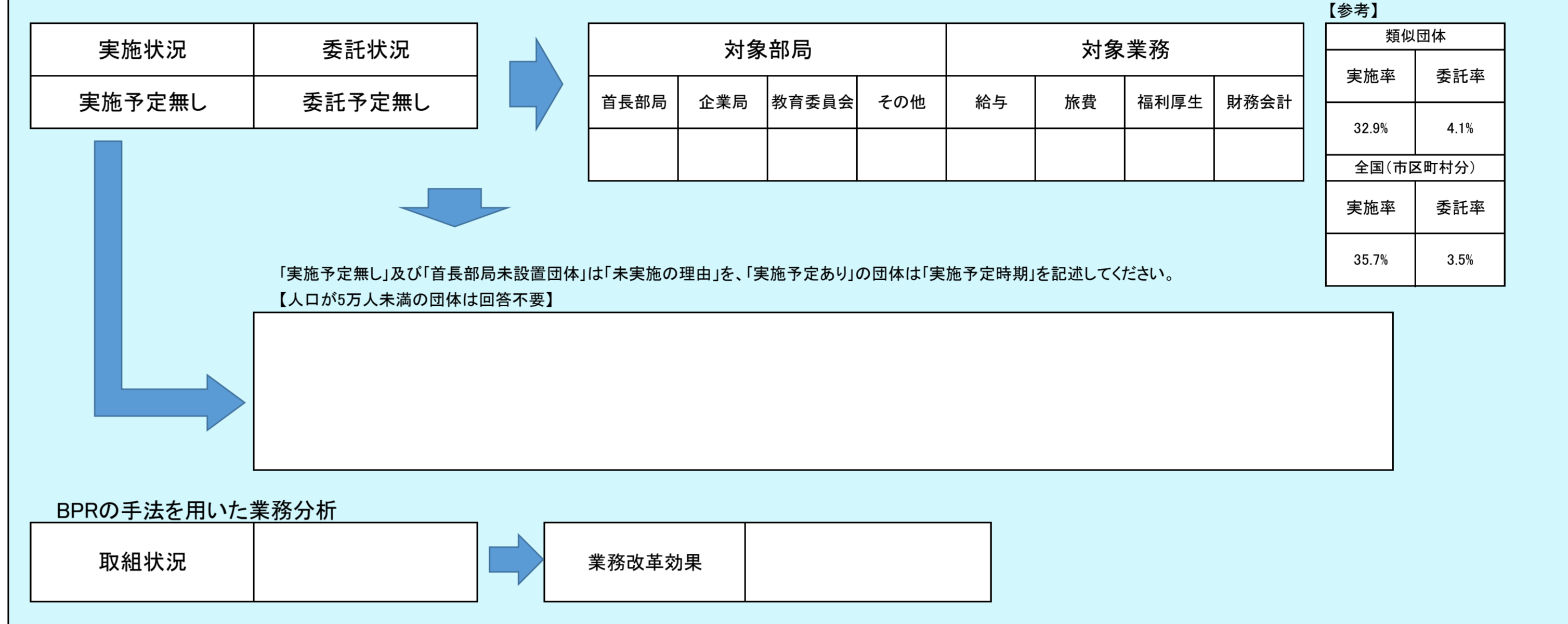
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)	○	小中学校すべて自校式で行っている。	93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者を会計年度任用職員により補充し、人材確保が図れており、当分は委託の予定はない。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



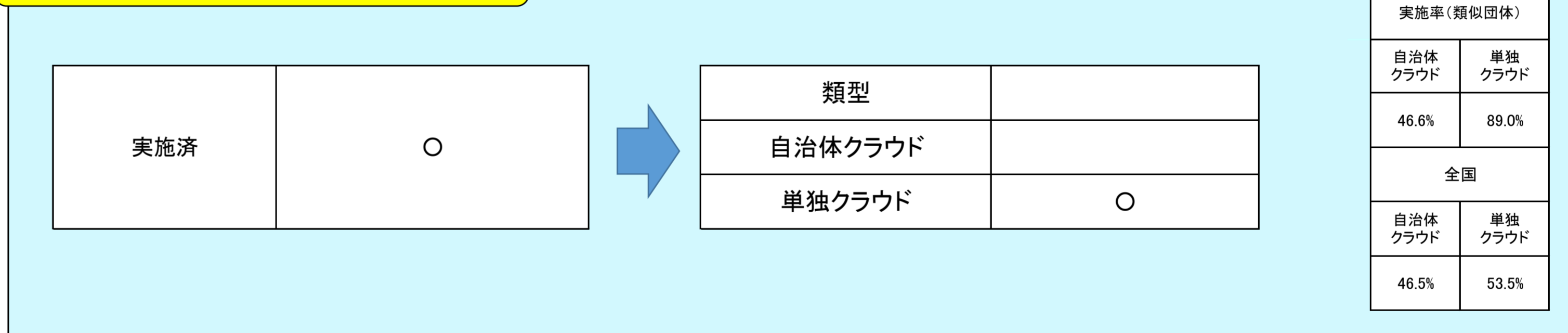
(4)庶務業務の集約化



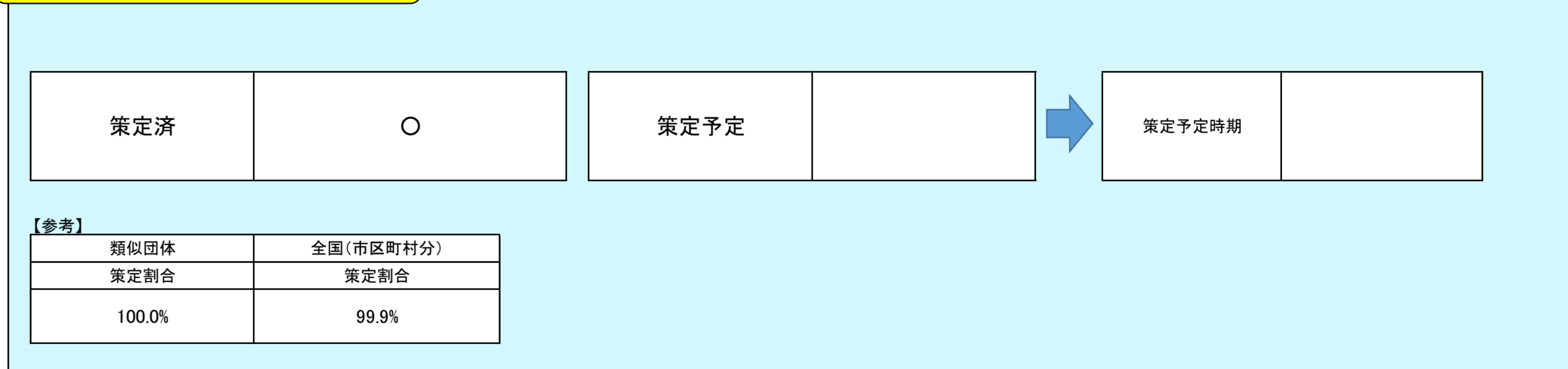
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	体育館の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事務事業を行っていることから、自治体職員を常駐で配置している	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	競技場の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事務事業を行っていることから、自治体職員を常駐で配置している	50.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	プールの管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事務事業を行っていることから、自治体職員を常駐で配置している	64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		84.9%	84.8%
休養施設(分庁舎、高山の家等)	1	1	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1施設は県有施設の委託施設であり、また、施設の所在が山地のため応募が見込めないため。	0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.5%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	現在、老朽化が著しい施設の廃止に向けた取組みを進めているため	0		14.0%	16.5%
駐車場	9	5	55.6%	周辺地区に業務委託を行っているため	0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場を委託しているが、使用料徴収は本庁窓口で行うことが適当である。	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に関わる機関であることから、直営により管理運営を実施しているため	1	公立図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に関わる機関であることから、直営により管理運営を実施しているため	18.9%	21.2%
博物館(史跡、史蹟、歴史資料、博物館等)	9	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	8	現状の職員配置がコストが安い	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	9	生涯学習の推進や新たな行政課題への対応、本庁との連絡調整への対応のため、また、防災拠点施設であるため。	19.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	1	現状の職員配置が最もコスト安である。	49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる	0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	2	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	5	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	14.6%	24.0%

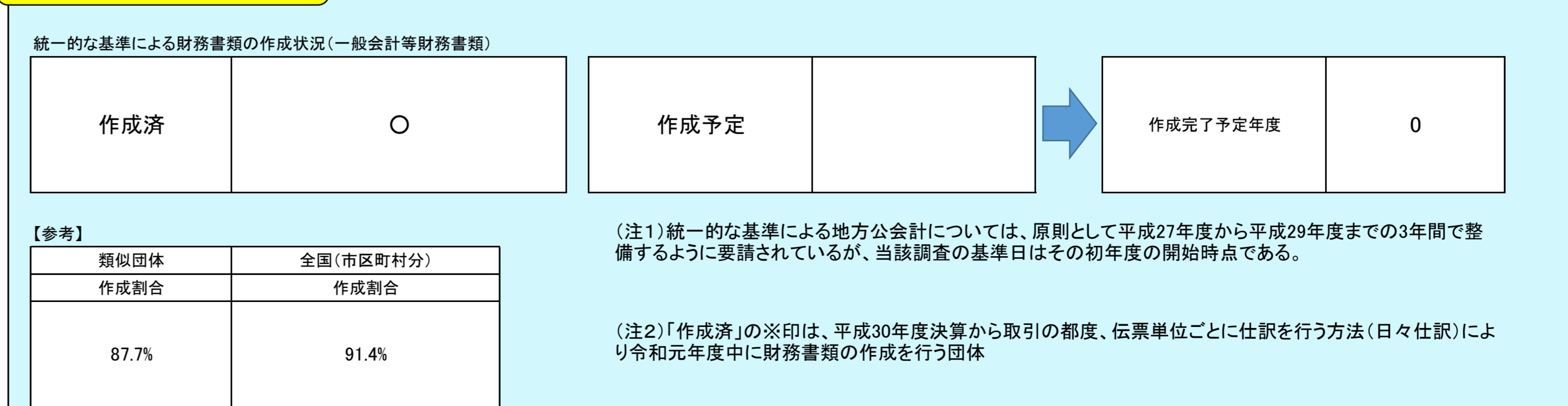
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182061	福井県	勝山市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託者
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.9%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入してもコスト減が見込まれないため。	1	施設管理だけでなく、スポーツ振興を推進する事務事業を行っているため	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者を引き受ける業者がない。	0		50.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	100.0%		0		84.9%	84.8%
休業施設(公民館等、高山の家等)	1	1	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設及び周辺環境を熟知する指定管理者が見込めないため	0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.5%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	戸別対応の業務については、自治体職員による対応が必要のため、導入後も事務手続、管理業務の軽減に繋がらないため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により効果を得られているため	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設については、指定管理者制度導入の議論は無いため。	1	圖書資格を有する職員の配属により図書館サービスの計画立案、実施などの図書館業務を安定的に実施する体制を確保するため	18.9%	21.2%
博物館(史跡、史蹟、歴史、自然等)	3	1	33.3%	主な収入の確保が難しい。また、博物館としての学芸業務を行い、資料を保存・公開することが長期的に難しい。	1	地域に根ざし長期間にわたって資料の調査・研究・保存・活用をしつつ、地域住民との交流を広げながら後世に残していくため。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	11	2	9.1%	市立の民権の指定管理については、地区の意向を重視して進めたい。今のところ、そのような要望が無い。	10	地区からの職員配置の要望があるため自治体職員を配置している。	19.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設清掃、夜間警備、設備保守等の管理業務については、一括契約によりコストを削減できているため。	1	日中に受付等の管理を行い、夜間は郵便貸し、警備管理を業務委託している。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべきと考えから導入を進めていない。	9	直営で運営すべき施設であるため常駐で配置している。	14.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.6%	89.0%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.7%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182079	福井県	鯖江市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	今後も専任職員等で対応していく。	95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託		
設置状況	設置済	委託状況	委託有
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	
実施済	委託予定無し	実施率	委託率
		46.2%	3.2%
		全国(市区町村分)	
		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	維持補修費の削減など、コスト削減や利用者負担の軽減等の検討が必要。	0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		86.5%	84.6%
休業施設(公民館、海山の客等)	3	3	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	県内導入自治体の大半は指定管理者制を導入しているため、必要者が見込めない。	0		16.3%	16.5%
駐車場	10	2	20.0%	PPFの契約終了時に検討した結果、コスト増が見込まれるため指定管理者制度を検討することとした。今後、業務の更新も発生することから改めて検討していく必要があると考える。	0		29.2%	36.8%
大規模書庫、書庫等	1	0	0.0%	平成30年度に施設を取得したばかりで、現在、施設の運営方法について検討している。	0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	高度化・多様化する利用者及び住民の要望に対応するための高いリソース能力、知識と経験が必要であり、期間の満了とともに職員が抱持する可能性のある指定管理者制度の導入は望まないと考える。	1	図書館運営において、司書の専門性の確保、一貫した資料収集方針に従った蔵書の確保は不可欠である。また、図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスであり、指定管理者制度の導入にはなじまないと考え。	18.7%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設に限り、業務専門性が高いこともあり、直営で運営すべきと考え。また、指定管理者導入にあたって、高度な業務内容から管理者の選定が難しい。	2	高い専門性が要求される業務であるため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	市内の地区に設置している公民館における社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深い専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理者制度はそれが担保されない。	10	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	17.6%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一体となっていることから、社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理者制度はそれが担保されない。	1	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること、また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(県庁舎を除く)	1	1	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童館は町内公民館と兼ねていて、指定管理者制度を導入するのは難しく、コスト増が見込まれるため。	15	児童館は専門資格を有する職員を配置する必要があるが、施設は地域の方々の交流の場でもあり、効率的に指定管理者制度を導入するのは難しいため。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済		実施率(類似団体)	
	○	自治体クラウド	単独クラウド
		40.9%	78.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済		策定割合	
	○	100.0%	99.9%
策定予定			
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済		作成割合	
	○	88.2%	91.4%
作成予定	0		
作成完了予定年度	0		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

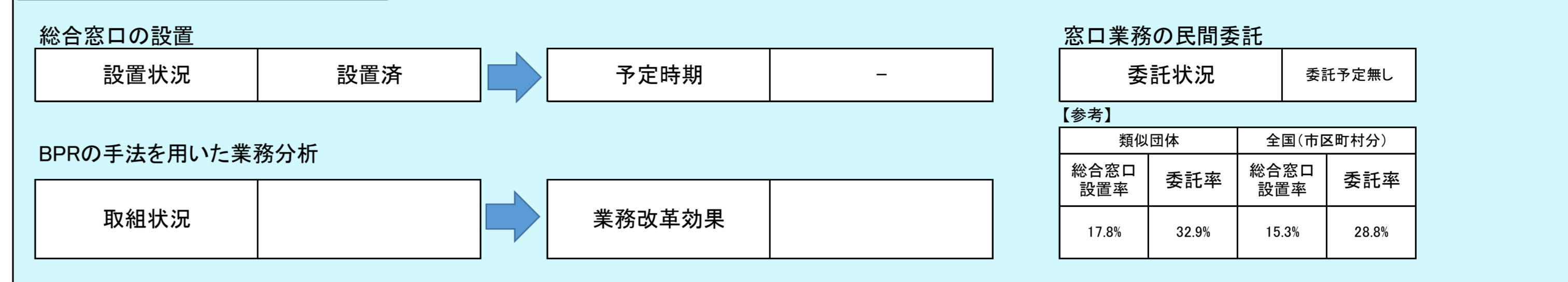
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182087	福井県	あわら市	都市 1-2

(1)民間委託

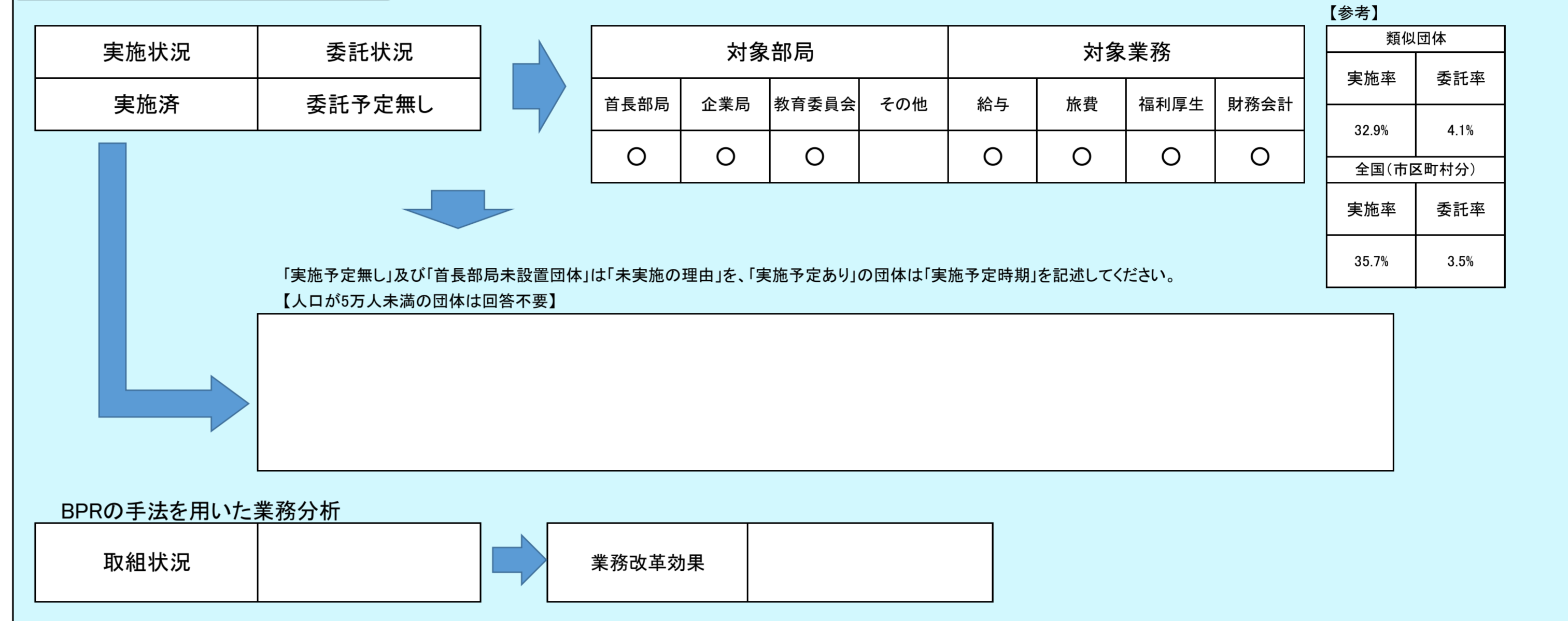
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	本業務のために専属の職員を採用しているため当分の間直営を継続する。	70.8%	73.2%
学校給食(運搬)	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



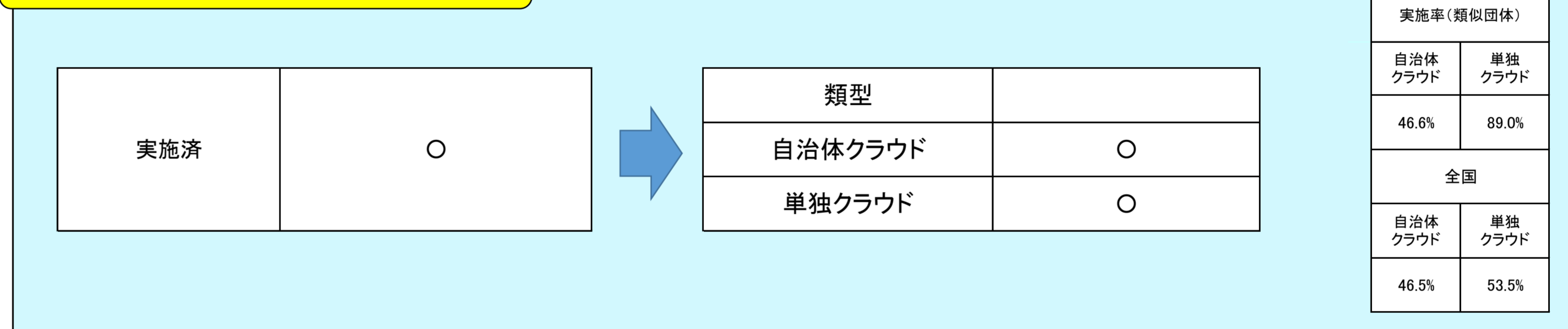
(4)庶務業務の集約化



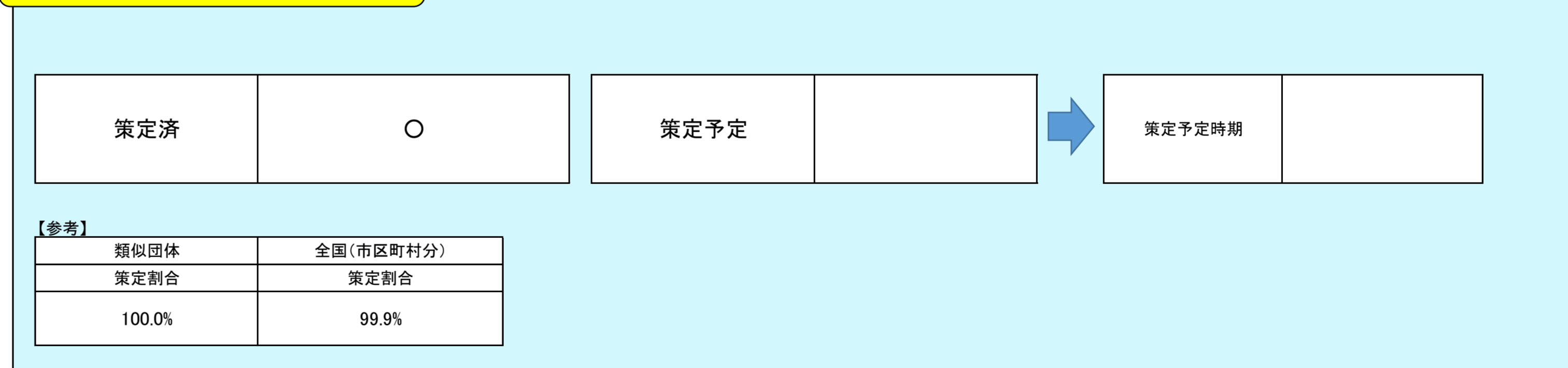
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	シルバー人材センターから人員を派遣して一部管理委託する方が安価であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	0	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	各地区等の団体に安価で管理委託が行っており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.7%	49.2%
プール	0	0	0		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.9%	84.8%
休養施設(分庁舎、高山の家等)	1	1	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		39.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		14.0%	16.5%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		17.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	担当の知識・経験が必要であり、学校教育との連携が重要であることから、引き続き直営で運営すべき施設である。	2	本業務のために有資格者を採用しているため当分の間直営を継続する。	18.9%	21.2%
博物館(史跡、史跡、歴史、自然等)	2	1	50.0%	長年にわたる専門的な調査研究が必要であり、ふるさと教育の観点からも引き続き直営で運営すべき施設である。	2	本業務のために専門の職員を採用しているため当分の間直営を継続する。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	普及のみならず地域づくりの観点からも地域に根ざした運営を継続的に進めていく必要があり、引き続き直営で運営すべき施設である。	9	各地域に根ざした活動を推進するため、当該地域の人材を臨時等で雇用している。	19.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	取り直し等を念に継続を検討中のため。	0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	保健センター内に直営で運営すべき市民課分室および子育て包括支援センターが設置されている。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者として条件を満たすものがないため。	0		14.6%	24.0%

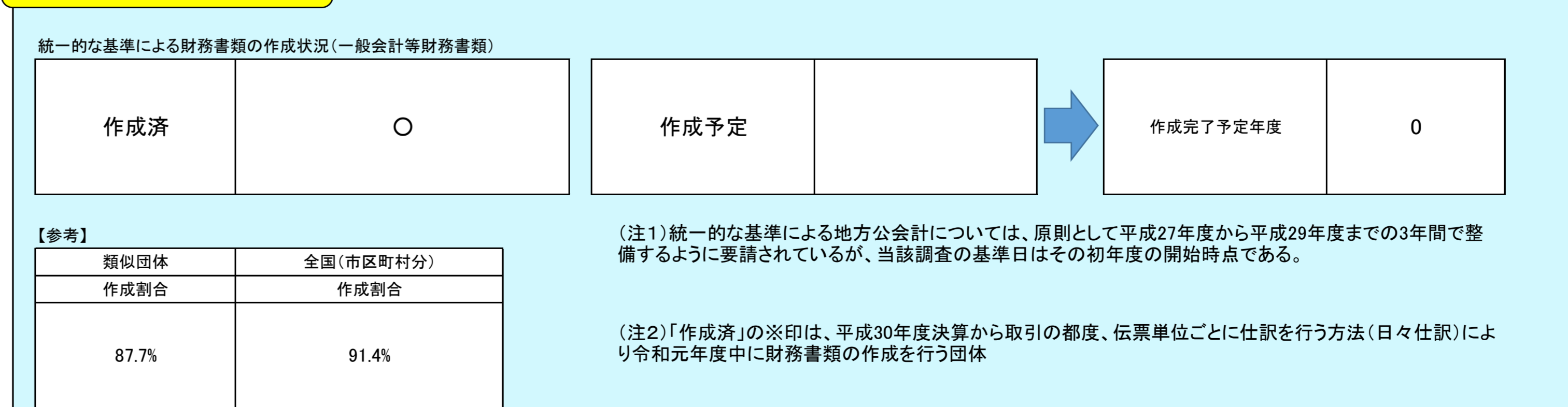
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182095	福井県	越前市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	類似団体	
業務改革効果		全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	首長部局				企業局				教育委員会				その他	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	4	57.1%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公民館等、等の等)	2	2	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	5	1	20.0%	公園施設や利用者数等を総合的に判断し、1公園について指定管理者制度を導入している。公園については、包括管理業務委託により効率的な管理を実施している。	0		46.3%	44.6%
公営住宅	23	0	0.0%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	2駐車場については、維持管理を業務委託することにより適切な管理を実施している。 1駐車場については、高層ビル内にあり、占有許可条件が市の直営管理となっている。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	2	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	18.7%	21.2%
博物館(美術館、歴史館、記念館等)	2	1	50.0%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	1	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	18	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	17.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の等を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		策定割合	
		100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		0		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		作成割合					
		88.2%		91.4%							

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182109	福井県	坂井市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
-----------	------	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																																		
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○				<table border="1"> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>46.2%</td><td>3.2%</td></tr> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>35.7%</td><td>3.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>35.7%</td><td>3.5%</td></tr> </table>	実施率	委託率	46.2%	3.2%	【参考】		類似団体		実施率	委託率	35.7%	3.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	35.7%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																															
○	○	○		○																																		
実施率	委託率																																					
46.2%	3.2%																																					
【参考】																																						
類似団体																																						
実施率	委託率																																					
35.7%	3.5%																																					
全国(市区町村分)																																						
実施率	委託率																																					
35.7%	3.5%																																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	6	6	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、観光宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者導入に際し、地元から反対姿勢を示されてきており、現状通り直営で運営している。	1	地元調整の関係で指定管理者の導入が進んでいない現状のため、自治体職員(臨時職員)を常駐させている。	69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	借入棟を取り扱う必要があることや、社会的経済的に割に高額の賃料が多く、民間手法が採れない可能性があると判断している。坂井市規模の公営住宅数では、逆にコストが増えたりも懸念される。	0		16.3%	16.5%
駐車場	15	8	53.3%	既導入施設は、大規模なものや小規模でも周辺駐車場との協働管理が可能なものである。未導入施設は、住宅地であるなど、近隣住民の専断の駐車場として貸出しており、指定管理者制度がそぐわない。	0		29.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	市内4館については、単独館の他、文化施設、コミュニティセンター、および中学校施設との併設など目的が多岐にわたり、指定管理者制度の導入がそぐわない施設と判断している。	4	職員の約半数は会計年度任用職員等で対応するよう体制づくりを固めてきている。	18.7%	21.2%
博物館 (美術館、自然科学館、動物園等)	4	2	50.0%	1施設は、市の財産である文化財や資料を長期にわたって調査・研究収集を継続的に行う必要があり、学校や地域と連携しふるさと教育の場としての役割が求められる施設であるため、直営で行っている。もう1施設は、規模が小さく単独での導入は難しいため。	1	地域の資料の調査・研究や学校・地域と連携した教育普及活動などを継続的に行うため専門職員が必要と考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	H27年に公民館からコミュニティセンターに移行(教育委員会部局⇒市長部局)、検討委員会において公営施設を維持することが確認されている。	26	コミュニティセンター移行前から、臨時・非常勤職員による管理運営体制としており令和2年度からは会計年度任用職員にて対応している。また、兼任センター長を配置するなど、効率化を図っている。	17.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	市の方針として直営すべき施設と判断しているが、児童館施設等の案件が盛んであることから、近隣施設との統廃合も視野に検討を行っている。	10	直営すべき施設である	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%		
【参考】		全国(市区町村分)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.2%	91.4%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183229	福井県	永平寺町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	食の安全確保のため、直営を継続していくが、今後、一部委託(民間委託)方式も検討していく。	69.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	今後も用務員業務の一部として行っていくが、業務が拡大すれば(運搬先が増えれば)、委託も視野に入れる。	88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	現在は、正規職員は退職不補充とし、会計年度任用職員に切り替えているが、後は、業務委託も視野に入れる。一時的な欠員補充については、民間委託の実績あり。	27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		11.1%	17.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○			○	実施率	委託率
										33.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	令和4年度から1施設を町スポーツ協会に管理委託した。その結果を見て検討する。	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	令和4年度から1施設を町スポーツ協会に管理委託した。その結果を見て検討する。	0		26.2%	49.2%
プール	7	0	0.0%	学校施設を一般開放しており、導入を考えていない。	0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		7.7%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設(公民館等、登山の事務)	2	2	100.0%		0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	今後の施設利用や適切と考えられる管理方法を検討中(令和3年度現在、1施設休止)	0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	今後の施設利用について検討している状況であるため、現時点では直営で運営すべきと判断。	0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理を行っていない施設は、料金が少なく、利益が見込めないため。	0		31.0%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数、部屋数が少なく、導入によるコスト削減が見込めないため。	0		0.8%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	永平寺町観光協会が運営管理、観光案内も含めた対応を検討中のため。	0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	利用者からの様々な要求等に対して、迅速かつ的確なサービスを提供するためには、地域の事情に精通し、専門知識と経験を持った自治体職員の継続的な配置が必要である。	3		4.9%	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、博物館等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館活動を継続していくために必要と考えており、会計年度任用職員を配置している。	4		9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	適切な管理方法について検討中	0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の宿舎を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	福祉関連施設としての位置づけのほか、児童館をはじめ複合施設となっていることから、施設本体については直営での運営が望ましいと判断。	1		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	小中学校の運営配置、幼稚園・幼児園の統廃合及び児童館の統廃合について検討していく。	0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183822	福井県	池田町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.7%	7.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町立中学校体育館と兼っており、指定管理には適さないため。	0	0	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	0	0	10.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	町立認定こども園、小学校、中学校のプールと兼っており、指定管理には適さないため。	0	0	10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0	50.0%	13.5%
宿泊休養施設(保養所、温泉保養所等)	1	1	100.0%	0	0	0	80.6%	84.8%
休養施設(分室保養、湯・山の保養等)	0	0	0	0	0	0	76.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0	0	0	0	93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	0	0	57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0	0	100.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0	0	0	0	25.0%	44.6%
公営住宅	17	17	100.0%	0	0	0	2.2%	16.5%
駐車場	0	0	0	0	0	0	6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託しており、施設規模的に指定管理には不適。	0	0	0.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、イベントホールなどの直営機関と兼合しており、指定管理に適さない。	0	0	10.0%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、施設等)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	0	0	12.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、イベントホールなどの直営機関と兼合しており、指定管理に適さない。	0	0	15.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、公民館などの直営機関と兼合しており、指定管理に適さない。	1	教育委員会事務局が入居し管理している。	0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	1	0	0.0%	教育委員会関連施設と兼合しており、町として一体的な管理を行うため。(R3指定管理→直営)	0	0	62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	0	0	81.8%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%	0	0	0	93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所も併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1	保健福祉部局が入居し管理している	49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模のため指定管理者制度にはそぐわない。	0	0	3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
BPRの手法を用いた業務分析		実施率(類似団体)
取組状況		自治体クラウド
		単独クラウド
		51.9%
		92.3%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
90.4%	91.4%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184047	福井県	南越前町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転	○	現状維持	89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	基本的に退職者は補充せず、R2より会計年度任用職員(パートタイム)を任用。	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
26.8%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	3	42.9%	応募が見込めないため	0		31.6%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	応募が見込めないため	0		34.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		27.5%	52.6%
海水浴場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(保養所、温泉等)	4	4	100.0%		0		73.3%	84.8%
休養施設(分室付等、湯・山の寮等)	2	2	100.0%		1	指定管理者から指定管理期間前に辞退の申し出を受けたことにより、急遽別の指定管理者による施設運営を行っているもの、施設管理部分の責任を担う職員の配置が必要となったため	89.3%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	7	7	100.0%		0		45.5%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		7.0%	16.5%
駐車場	11	6	54.5%	規模が小さく指定管理制度になじまないため	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		7.1%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため	0	0	12.8%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営施設等)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため	1	人事管理に伴う配置	24.1%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため	0		10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理にすることでコスト増が見込まれるため	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184233	福井県	越前町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	2.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0		25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	67.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0		36.1%	49.2%
プール	2	1	50.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もあるため。	0	0	47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(保養所、温泉保養所等)	3	3	100.0%		0		81.3%	84.8%
休養施設(分室浴場、湯・山の保養所等)	6	4	66.7%	施設のあり方を今後更に検討する必要があるため。	0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		2	専門職員として採用している	100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	事業規模が小さいなど指定管理者がなじまない施設のため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	専門職員として採用している	22.0%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、施設等)	2	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	専門職員として採用している。	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	ほとんどが民間等への譲渡が進められたが単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	0		22.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	0	23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%		1	指定管理導入が見込めないため	40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	2	40.0%	一部直営で運営する方が望ましい施設であるため	1	現在、直営のため自治体職員が常駐しているが、今後指定管理者制度の導入についても検討する。	30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184420	福井県	美浜町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務	○	委託等に切り替えられないか検討を要する。	43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中のため。	1	今後、導入等の検討を要する。	19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	検討中のため。	0		25.4%	49.2%
プール	2	0	0.0%	学校と一体となって運営しているため、指定管理には適さない。	0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(保養所、温泉保養所等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(分室保養、湯・山の保養等)	1	1	100.0%		0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	検討中のため。	0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	公長館機能を有している複合施設として設置しているため、指定管理に適合しない。	1	専門職員として配置している	8.3%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、施設等)	3	0	0.0%	検討中のため。	3	今後、導入等の検討を要する。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	検討中のため。	5	今後、導入等の検討を要する。	32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.6%
委託率	10.6%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.8%	1.5%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

種類: 自治体クラウド, 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	74.2%
単独クラウド	92.4%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済: ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度: 0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184811	福井県	高浜町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含め外部委託について検討中	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含め外部委託について検討中	73.5%	91.0%
学校用務員事務	○	委託予定なし	28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○							○	実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析										29.6%	0.0%
取組状況										35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	応募が見込めないため	0		21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	応募が見込めないため	0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		82.6%	84.8%
休養施設 (分室浴場、湯・山の寮等)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		23.1%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		4.6%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬の頻度が少なく、指定管理者制度にそぐわないため	0		11.5%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	教育の観点から直営で運営すべき施設であるため	4	教育の観点から直営で運営すべき施設であるため	4.5%	21.2%
博物館 (県史館、郷土館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	郷土の事を広報する施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	1	郷土の事を広報する施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	7.0%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することで地域活性化を促すため	4	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することで地域活性化を促すため	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても応募が見込めないため	1	施設利用者への対応と、各種事業の企画運営を実施することで芸術文化に触れる環境の充実を図るため	19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1	当該施設は診療所併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				59.3%
				92.6%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
96.3%	91.4%				

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184837	福井県	おおい町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	現在のところ、直営を維持。	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務	○	現在のところ、検討していない。	43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	一部学校施設として使用しているため指定管理者制度の導入は難しい。	0	0	19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	小規模施設であり、コスト面で指定管理者制度の導入は難しい。	0	0	25.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0	0.0%	13.5%
宿泊休養施設(保養所、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0	0	93.9%	84.8%
休養施設(分室保養、湯・山の保養等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0	0	46.7%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	0	62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0	30.8%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0	0	0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0	0	22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0	13.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	2	直営で運営すべき施設であると考えた。	8.3%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、施設等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	1	図書館と一体の施設であり、直営で運営するほうが効率的と考える。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	4	直営で運営すべき施設であると考えた。	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0	0	33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	0	42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	直営で運営すべき施設であると考えた。	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	0	9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.6%
委託率	10.6%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.8%	1.5%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

種類: 自治体クラウド, 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	74.2%
単独クラウド	92.4%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 0 → 作成予定: ○ → 作成完了予定年度: 令和5年1~3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
185019	福井県	若狭町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転	○	現状維持	90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	定員管理の計画に合わせて、今後委託等についての検討を行う。	27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

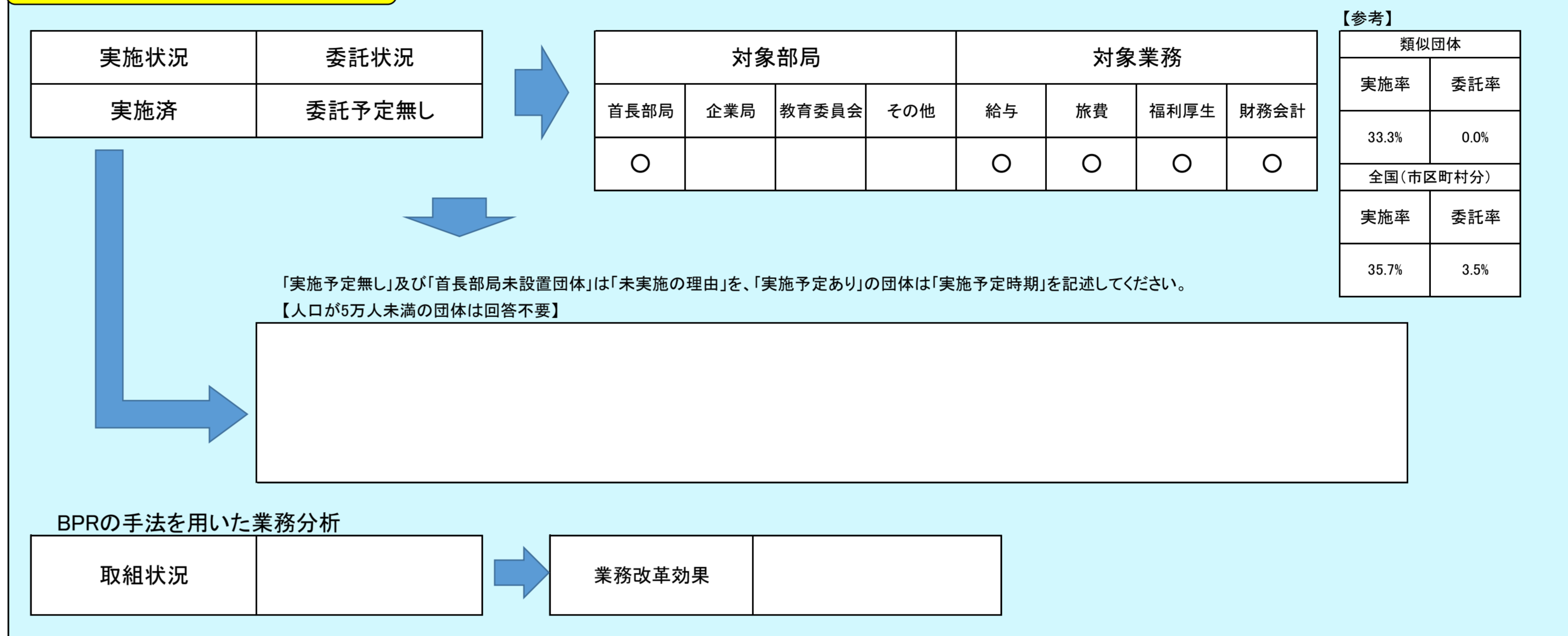
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0	0	19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		26.2%	49.2%
プール	3	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(保養所、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		81.5%	84.8%
休養施設(分室保養、湯・山の保養等)	1	1	100.0%		0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		0.8%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	H30年度から窓口業務を委託している。	2	指定管理を導入する体制が取れていないため。	4.9%	21.2%
博物館(県立、市立、民営、施設等)	2	0	0.0%	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	2	指定管理を導入する体制が取れていないため。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	1	施設の管理と併せて地域住民が集う施設であり地域活性を促すため。	9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	1	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	2	指定管理を導入する体制が取れていないため。	16.7%	24.0%

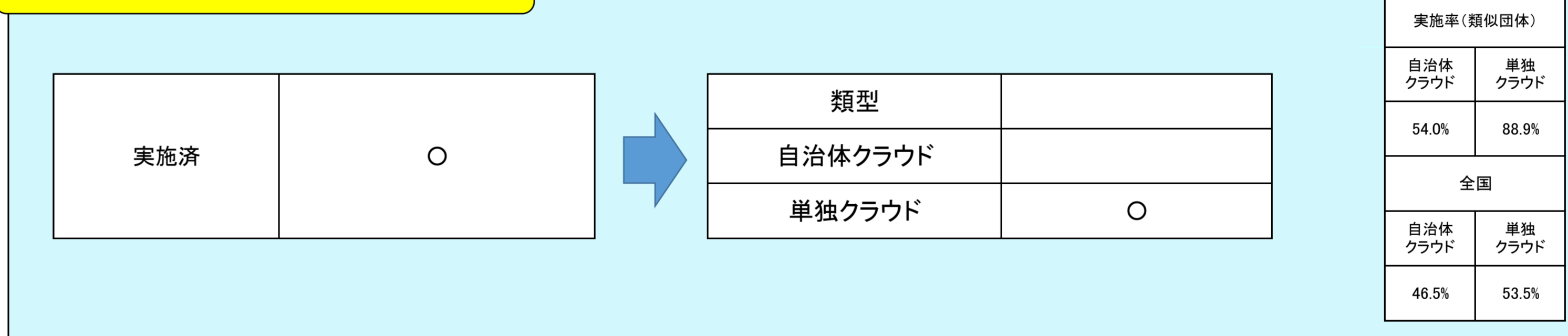
(3)窓口業務



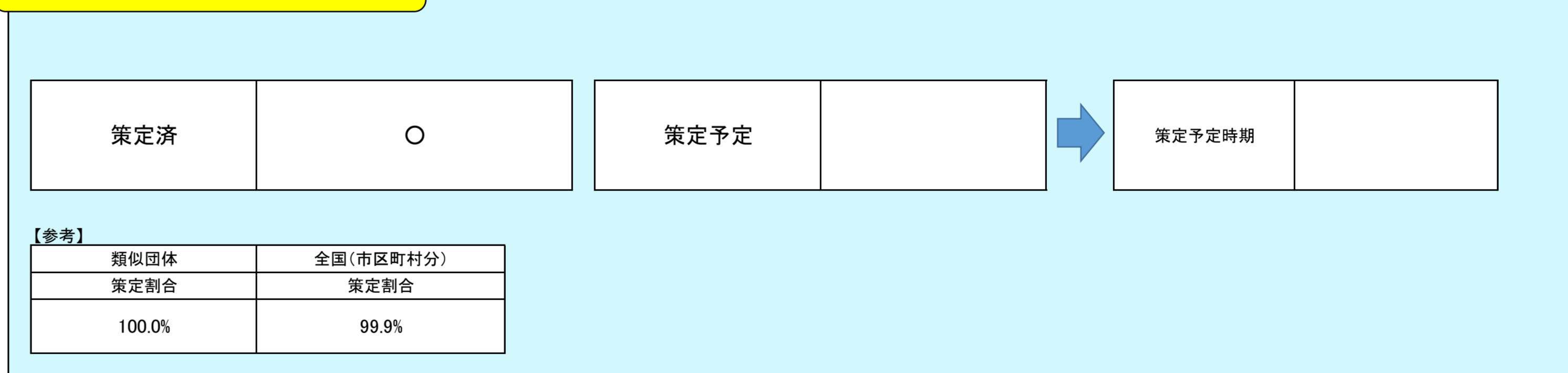
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

